

## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日  
上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社  
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦  
 (氏名) 野中 治男  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3154  
 平成24年9月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	132,833	10.3	828	88.2	1,117	49.6	447	82.4
23年6月期	120,395	105.5	440	△31.7	747	△4.3	245	△46.3

(注) 包括利益 24年6月期 386百万円 (44.6%) 23年6月期 267百万円 (△40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	154.56	—	8.1	2.7	0.6
23年6月期	83.10	—	4.8	2.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	43,852	5,612	12.8	1,951.49
23年6月期	39,330	5,381	13.7	1,844.88

(参考) 自己資本 24年6月期 5,612百万円 23年6月期 5,381百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	3,889	△500	557	5,737
23年6月期	△985	△998	920	1,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	97	40.1	1.8
24年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	115	25.9	2.1
25年6月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		23.3	

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	7.0	322	△11.3	472	△5.1	236	32.7	82.24
通期	136,000	2.4	1,000	20.7	1,300	16.3	678	51.5	235.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年6月期	3,031,356 株	23年6月期	3,031,356 株
24年6月期	155,529 株	23年6月期	114,201 株
24年6月期	2,894,730 株	23年6月期	2,952,242 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,206	3.0	93	△69.2	121	△59.0	111	△59.8
23年6月期	1,171	111.2	302	392.4	297	321.5	277	846.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	38.61	—
23年6月期	94.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	9,002		3,838	42.6			1,334.81	
23年6月期	5,544		3,952	71.3			1,355.03	

(参考) 自己資本 24年6月期 3,838百万円 23年6月期 3,952百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・平成23年6月30日現在の株主に対し、平成23年7月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 追加情報	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から復興需要を中心として徐々に回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や長引く円高による影響等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、政府の社会保障・税一体改革を見据えた、病院・病床機能の分化や医療と介護の連携、医療従事者の負担軽減や医療技術の進歩に対応しようとする平成24年度の診療報酬改定が決定されました。この改定は前回に引き続き、全体では0.004%のプラス改定となり、診療報酬本体は1.38%の引き上げとなり医療機関の経営環境が改善されることが予想されますが、一方で薬価・医療材料は1.38%の引き下げとなりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下により、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は厳しさを増し、今まで以上に競争の激化に対応する経営戦略や経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「医療機器の販売を通じて医療に貢献する」を使命とし、取引先医療機関への医療機器の提供と共に、医療材料データベースの提供や医療材料分析サービスの提案など、医療機関の経営改善に繋がるより良いサービスの提供に努めてまいりました。販売戦略としては本年1月より、首都圏地域における営業シェアの拡大を目指し、主要子会社である協和医科器械株式会社の東京都内における医療機器販売事業を、同じく主要子会社である株式会社栗原医療器械店に集約いたしました。このことにより東京都内営業体制を刷新し、経営資源を集約した新体制による安心・安全な医療機器の供給と医療機関へのサービス向上を実行し、より戦略的な営業展開を進めてまいりました。また購買戦略・財務戦略として業務効率の改善や仕入条件の向上を目的として、一部の主要仕入先からの購買業務を共通化し、グループ内における支払業務・資金管理の共有化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は132,833百万円(前期比10.3%増)、営業利益は828百万円(同88.2%増)、経常利益は1,117百万円(同49.6%増)、当期純利益は447百万円(同82.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、医療機関の新築・増改築や医療機器の更新に伴う大型備品販売を獲得し、また周産期関連機器・診断検査機器の販売が好調でありました。消耗品についても、循環器関連の販売が増加し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は129,083百万円(前期比10.5%増)となりました。利益面では、放射線機器等の大型備品販売において利益率が低下しましたが周産期関連機器・診断検査機器の販売においては利益が確保できました。消耗品に関しては医療機関からの値下げ要求による利益率の低下がありましたが、売上総利益は11,743百万円(同5.8%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、3,578百万円となりました。

b その他の事業

その他の事業は、個人向け介護・福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売は堅調に推移し、また新規の医療材料データベースや医療材料分析サービスの提供等の獲得ができ、売上高は3,750百万円(前期比4.1%増)、売上総利益は1,589百万円(同13.2%増)となりました。

またセグメント利益(営業利益)は、444百万円となりました。

(注)当社グループ事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

その他の事業……………(介護福祉機器の販売及びレンタル事業)

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

(医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業)

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料デューラー・SPD(※)事業者向けに提供しております。

(※)SPDとはSupply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年の診療報酬改定において診療報酬が引き上げとなったことにより医療機関の経営環境が改善されることが予想されます。しかしながら、医療材料の値下げ要求、償還価格の引き下げ及び病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下は、今後も続いていくものと予想されます。

医療機関においては引き続き経営改善に取り組まれており、当社グループでは医療材料の販売だけではなく、医療機関の経営改善に繋げる各種提案やサービスを提供し、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業の市場環境は変革期を迎えておりますが、この状況をチャンスと捉え、業界再編も視野に入れ、人材の育成や成長分野への重点的な投資を進め、企業価値の最大化を目指してまいります。

次期(平成25年6月期)の連結業績見通しにつきましては、東京都内営業体制を刷新したことによる営業力の強化に引き続き取り組み、また規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また主要仕入先の購買業務の共通化等の取り組みを進め利益率の改善や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高136,000百万円(前期比2.4%増)、営業利益1,000百万円(同20.7%増)、経常利益1,300百万円(同16.3%増)、当期純利益678百万円(同51.5%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し15.2%増加し、37,137百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,843百万円、受取手形及び売掛金が1,018百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し5.2%減少し、6,715百万円となりました。これは主に、有形固定資産が135百万円、無形固定資産が283百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比較し11.5%増加し、43,852百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し15.8%増加し、33,114百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,761百万円、短期借入金が1,051百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し4.1%減少し、5,125百万円となりました。これは主に、長期借入金が317百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し12.6%増加し、38,240百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し4.3%増加し、5,612百万円となりました。これは利益剰余金が350百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,946百万円増加し、5,737百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,889百万円の収入(前期は985百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,103百万円、仕入債務の増減額2,761百万円等の収入要因に対し、売上債権の増減額1,019百万円、たな卸資産の増減額191百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出(前期は998百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入1,146百万円等の収入要因に対し、定期預金の預入による支出1,043百万円、長期前払費用の取得による支出320百万円、無形固定資産の取得による支出184百万円、有形固定資産の取得による支出134百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の収入(前期は920百万円の収入)となりました。

主要要因としましては、長期借入による収入1,700百万円、短期借入金の純増額1,080百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出2,047百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率(%)	25.8	13.7	12.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	9.8	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	214.7	—	209.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.3	—	39.8

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5)平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成24年6月期)の利益配当は1株につき40円とすることを予定しております。次期(平成25年6月期)の利益配当につきましては、1株につき55円とすることを計画しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

##### ①業界環境について

###### a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

###### b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

##### ②今後の経営戦略について

###### a M&Aについて

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

## b 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社グループの販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制について

## a 当社グループの事業に係る法的規制について

## イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為のあった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

## ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所ごとに生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。協和医科器械(株)ベネッセレ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。協和医科器械(株)ベネッセ事業部及び(株)栗原医療器械店ヘルスケア営業本部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社グループの事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

c 個人情報の管理

当社グループで取り扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

④震災等大規模災害について

当社グループは、茨城、群馬、神奈川、静岡、愛知の5地区に物流センターを有しており、震災等の大規模災害が発生した場合においても商品供給を維持できるようバックアップ体制の拡充に努めておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)、非連結子会社2社(株)メディカルバイオサイエンス、(株)ケー・エス・ピー・ディ)及び持分法非適用関連会社2社(株)エヌエイチエス静岡、スター・プロダクト(株)の計8社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(注) (株)ケー・エス・ピー・ディは、平成24年7月よりメディアスソリューション(株)に社名を変更しております。

(1) 医療機器販売事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)オズ)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業(協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店)

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

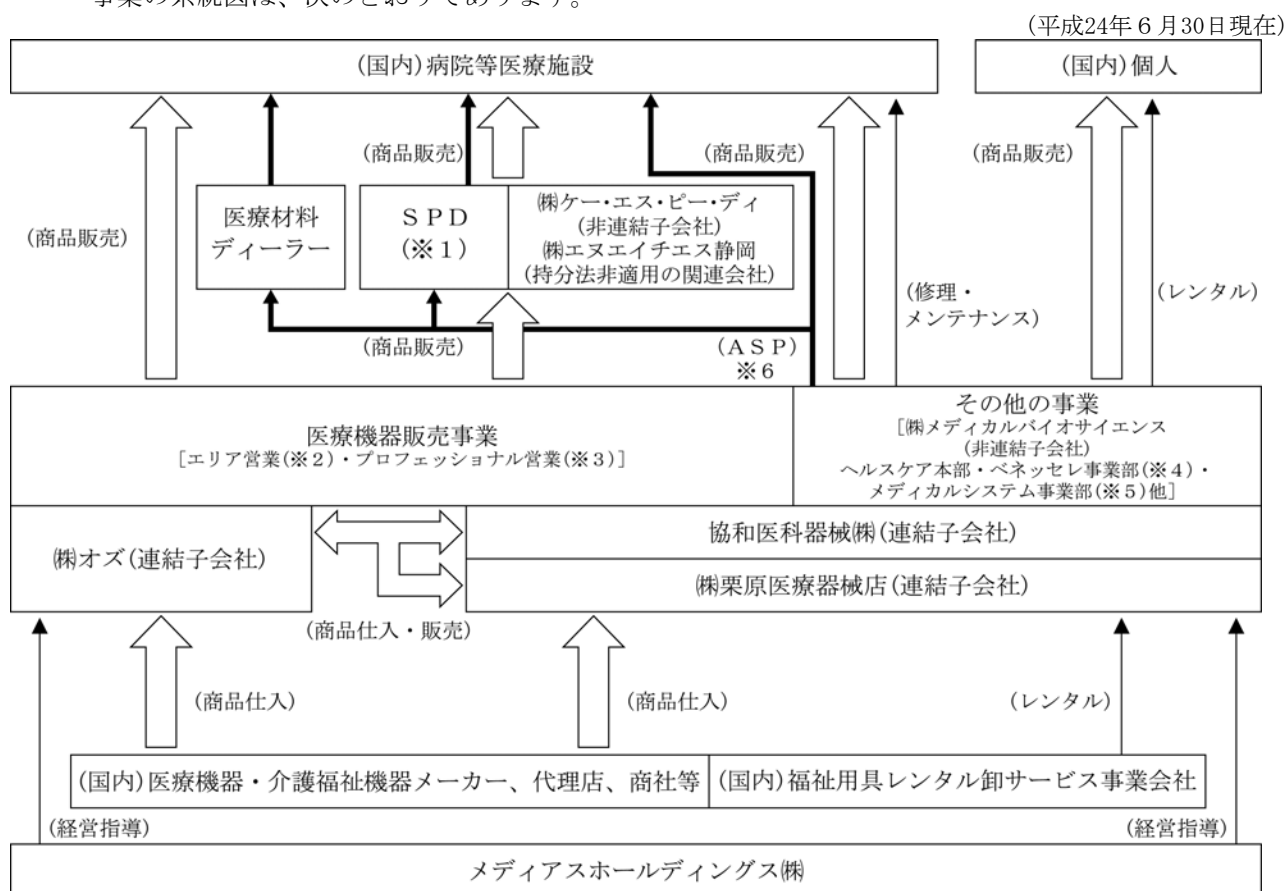
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに非連結子会社である(株)ケー・エス・ピー・ディ及び持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ヘルスケア本部・ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者 서비스에サービスの構成要素として提供したりしております。

※6 ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーションソフトをインターネット等を通じて顧客に提供する事業者のことをいいます。顧客は、ソフトウェアを個々に所有することなく、インターネット等を介してサーバーにインストールされたアプリケーションソフトの利用が可能となります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後もM&Aによる企業規模の拡大を目指します。企業規模拡大による効果として、仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために、M&Aにより営業地域の拡大を実現する計画です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関の値下げ要求や病院経営コンサルティング業者の介入による利益率の低下、償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また薬事法の規制等による、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

##### ①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。今までに培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築や医療材料データベースの提供、医療材料の消費分析、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区・北関東地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。



②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムを開発し、グループ事業会社各社に導入いたしました。今期より当該システムにおいて、主要仕入先の購買業務を共通化し、発注及び購買業務、支払業務及び資金管理を共有化し、業務効率及び資金効率の向上に着手しております。

また、ITを活用した情報の共有化やeラーニングによる各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,651,057	※2 6,495,056
受取手形及び売掛金	23,606,044	※4 24,624,121
リース投資資産	31,850	41,253
商品及び製品	4,457,269	4,641,417
原材料及び貯蔵品	15,749	14,846
繰延税金資産	82,310	93,477
その他	1,425,442	1,240,925
貸倒引当金	△21,763	△14,075
流動資産合計	32,247,962	37,137,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,959	2,382,631
減価償却累計額	△1,211,898	△1,299,289
建物及び構築物(純額)	※2 1,135,060	※2 1,083,341
工具、器具及び備品	1,102,599	1,080,141
減価償却累計額	△766,131	△818,137
工具、器具及び備品(純額)	336,467	262,004
土地	※2 1,620,849	※2 1,620,849
建設仮勘定	10,931	—
その他	41,987	48,527
減価償却累計額	△25,133	△30,324
その他(純額)	16,854	18,203
有形固定資産合計	3,120,164	2,984,398
無形固定資産		
のれん	1,019,082	764,062
その他	552,923	524,352
無形固定資産合計	1,572,006	1,288,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 781,744	※1, ※2 675,716
繰延税金資産	276,608	287,616
その他	1,419,759	1,560,316
貸倒引当金	△88,161	△81,264
投資その他の資産合計	2,389,950	2,442,385
固定資産合計	7,082,121	6,715,198
資産合計	39,330,083	43,852,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sup>2</sup> 24,714,178	※ <sup>2</sup> , ※ <sup>4</sup> 27,475,969
短期借入金	※ <sup>2</sup> 2,899,007	※ <sup>2</sup> 3,950,234
未払法人税等	124,759	510,098
その他	866,004	1,178,298
流動負債合計	28,603,950	33,114,600
固定負債		
長期借入金	※ <sup>2</sup> 4,530,564	※ <sup>2</sup> 4,212,873
繰延税金負債	168,111	96,224
退職給付引当金	499,402	544,640
資産除去債務	15,826	23,522
その他	130,419	248,205
固定負債合計	5,344,323	5,125,466
負債合計	33,948,274	38,240,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	956,254	956,254
利益剰余金	3,283,903	3,634,087
自己株式	△133,148	△192,092
株主資本合計	5,125,871	5,417,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,937	195,043
その他の包括利益累計額合計	255,937	195,043
純資産合計	5,381,809	5,612,154
負債純資産合計	39,330,083	43,852,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	120,395,068	132,833,577
売上原価	107,888,205	119,584,322
売上総利益	12,506,863	13,249,255
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,060,820	5,130,319
従業員賞与	1,184,264	1,421,726
退職給付費用	214,931	226,157
法定福利費	893,730	946,752
減価償却費	409,801	480,152
賃借料	1,004,845	977,943
業務委託費	885,629	836,325
貸倒引当金繰入額	21,104	13,641
その他	2,391,733	2,388,026
販売費及び一般管理費合計	12,066,860	12,421,044
営業利益	440,002	828,210
営業外収益		
受取利息	8,533	5,962
受取配当金	80,044	28,297
仕入割引	267,264	288,699
受取手数料	42,285	40,087
その他	32,729	42,408
営業外収益合計	430,857	405,456
営業外費用		
支払利息	108,961	98,954
その他	14,702	17,015
営業外費用合計	123,663	115,970
経常利益	747,196	1,117,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 7,949	※1 2,105
保険解約返戻金	100,767	—
貸倒引当金戻入額	15,290	—
投資有価証券売却益	11,364	—
特別利益合計	135,371	2,105
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 143,693	※2 5,545
減損損失	※3 6,755	※3 3,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
投資有価証券売却損	—	7,568
投資有価証券評価損	34,316	—
特別損失合計	207,092	16,338
税金等調整前当期純利益	675,475	1,103,463
法人税、住民税及び事業税	280,636	682,920
法人税等調整額	149,480	△26,878
法人税等合計	430,116	656,041
少数株主損益調整前当期純利益	245,358	447,421
当期純利益	245,358	447,421

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,358	447,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,891	△60,894
その他の包括利益合計	21,891	△60,894
包括利益	267,250	386,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,250	386,527

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	800,000	1,018,862
当期変動額		
新株の発行	218,862	—
当期変動額合計	218,862	—
当期末残高	1,018,862	1,018,862
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	825,897	956,254
当期変動額		
新株の発行	218,736	—
剰余金の配当	△88,378	—
当期変動額合計	130,357	—
当期末残高	956,254	956,254
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,062,544	3,283,903
当期変動額		
剰余金の配当	△24,000	△97,238
当期純利益	245,358	447,421
当期変動額合計	221,358	350,183
当期末残高	3,283,903	3,634,087
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,385	△133,148
当期変動額		
自己株式の取得	△130,763	△58,944
当期変動額合計	△130,763	△58,944
当期末残高	△133,148	△192,092
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,686,056	5,125,871
当期変動額		
新株の発行	437,598	—
剰余金の配当	△112,378	△97,238
当期純利益	245,358	447,421
自己株式の取得	△130,763	△58,944
当期変動額合計	439,815	291,239
当期末残高	5,125,871	5,417,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	234,045	255,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	△60,894
当期変動額合計	21,891	△60,894
当期末残高	255,937	195,043
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,045	255,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	△60,894
当期変動額合計	21,891	△60,894
当期末残高	255,937	195,043
純資産合計		
当期首残高	4,920,102	5,381,809
当期変動額		
新株の発行	437,598	—
剰余金の配当	△112,378	△97,238
当期純利益	245,358	447,421
自己株式の取得	△130,763	△58,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,891	△60,894
当期変動額合計	461,706	230,345
当期末残高	5,381,809	5,612,154



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,475	1,103,463
減価償却費	523,636	659,467
のれん償却額	255,020	255,020
減損損失	6,755	3,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135,382	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,709	45,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292,000	△12,053
受取利息及び受取配当金	△88,578	△34,260
支払利息	108,961	98,954
株式交付費	2,590	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7,949	△2,105
固定資産除却損	143,693	5,545
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,316	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,364	7,568
保険解約返戻金	△100,767	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,005,173	△1,019,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,594	△191,722
リース投資資産の増減額 (△は増加)	20,408	△9,403
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△156,770	△38,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	906,584	2,761,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178,264	96,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△91,862	185,780
その他	△37,373	144,675
小計	△262,412	4,059,956
利息及び配当金の受取額	84,890	31,340
利息の支払額	△108,187	△97,723
法人税等の支払額	△699,893	△298,905
法人税等の還付額	—	195,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△985,603	3,889,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,549,786	△1,043,316
定期預金の払戻による収入	1,875,277	1,146,454
有形固定資産の取得による支出	△846,922	△134,399
有形固定資産の売却による収入	15,126	3,763
有形固定資産の除却による支出	△23,800	—
無形固定資産の取得による支出	△219,778	△184,346
投資有価証券の取得による支出	△13,733	△49,304
投資有価証券の売却による収入	37,298	18,576
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,547	—
貸付けによる支出	△117,929	△2,160
貸付金の回収による収入	67,891	49,843
長期前払費用の取得による支出	△262,559	△320,126
敷金及び保証金の差入による支出	△41,074	△62,826
敷金及び保証金の回収による収入	26,866	165,228
保険積立金の積立による支出	△41,250	△12,687
保険積立金の解約による収入	272,567	—
その他	12,974	△75,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,379	△500,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,086	1,080,654
長期借入れによる収入	3,200,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,333,939	△2,047,119
株式の発行による収入	435,007	—
リース債務の返済による支出	△4,331	△20,606
自己株式の取得による支出	△130,763	△58,944
配当金の支払額	△87,997	△96,586
その他	△24,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,889	557,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063,093	3,946,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,430	1,790,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,790,336	※1 5,737,260

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

協和医科器械(株)

(株)オズ

(株)栗原医療器械店

(2) 非連結子会社の名称

(株)ケー・エス・ピー・ディ

(株)メディカルバイオサイエンス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(株)ケー・エス・ピー・ディ及び(株)メディカルバイオサイエンスは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ケー・エス・ピー・ディ

(株)メディカルバイオサイエンス

(株)エヌエイチエス静岡

スター・プロダクト(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 移動平均法

b 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり定額法で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	96,781千円	96,781千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	631,690千円	575,747千円
建物及び構築物	472,021千円	443,382千円
土地	1,060,491千円	1,060,491千円
投資有価証券	371,478千円	271,354千円
計	2,535,682千円	2,350,976千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	1,073,280千円	1,747,035千円
短期借入金	251,040千円	346,940千円
長期借入金	1,568,800千円	1,402,060千円
計	2,893,120千円	3,496,035千円

3. 偶発債務

下記の非連結子会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(株)メディカルバイオサイエンス	一千円	242千円

※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	一千円	124,466千円
支払手形	一千円	782,485千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	7,949千円	2,105千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	109,033千円	598千円
工具、器具及び備品	4,172千円	3,908千円
その他(有形固定資産)	703千円	—千円
その他(無形固定資産)	—千円	1,039千円
その他(投資その他の資産)	5,983千円	—千円
その他(除却費用)	23,800千円	—千円
計	143,693千円	5,545千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類
関東地区	事業用資産	建物及び構築物
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失6,755千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。



当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
関東地区	事業用資産	建物及び構築物

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失3,224千円を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	884,452	126,000	—	1,010,452
自己株式				
普通株式(注)2	667	37,400	—	38,067

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加126,000株は、第三者割当による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加37,400株は、平成22年10月21日開催の取締役会での決議による増加30,000株及び平成23年5月19日開催の取締役会での決議による増加7,400株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,010,452	2,020,904	—	3,031,356
自己株式				
普通株式(注)2	38,067	117,462	—	155,529

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,020,904株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加117,462株は、平成23年7月1日に1株を3株に分割したことによる増加76,134株、単元未満株式の買取りによる増加28株、平成23年5月19日開催の取締役会での決議による増加22,100株及び平成24年5月17日開催の取締役会での決議による増加19,200株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	97,238	100	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,033	40	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	2,651,057千円	6,495,056千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△860,721千円	△757,796千円
現金及び現金同等物	1,790,336千円	5,737,260千円

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格  
と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日現在)

流動資産	16,727,066千円
固定資産	2,114,739千円
のれん	1,255,103千円
流動負債	△15,480,646千円
固定負債	△3,171,036千円
株式会社栗原医療器械店の取得価額	1,445,226千円
前期までの支出額	△45,226千円
株式会社栗原医療器械店の現金及び現金同等物	△1,230,452千円
差引：株式会社栗原医療器械店取得による支出	169,547千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,791,599	3,603,468	120,395,068	—	120,395,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,791,599	3,603,468	120,395,068	—	120,395,068
セグメント利益	3,195,413	313,956	3,509,370	△3,069,367	440,002
セグメント資産	30,559,965	877,981	31,437,946	7,892,136	39,330,083
その他の項目					
減価償却費	133,307	121,413	254,721	268,915	523,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	754,174	54,515	808,690	446,758	1,255,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,069,367千円には、のれん償却額△255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,814,346千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,083,405	3,750,172	132,833,577	—	132,833,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	83,700	83,700	△83,700	—
計	129,083,405	3,833,872	132,917,277	△83,700	132,833,577
セグメント利益	3,578,917	444,382	4,023,299	△3,195,088	828,210
セグメント資産	32,398,330	962,947	33,361,278	10,490,943	43,852,221
その他の項目					
減価償却費	79,031	190,344	269,375	321,101	590,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,203	104,338	443,541	267,241	710,783

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,195,088千円には、のれん償却額△255,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,940,068千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	4,224	2,530	6,755	—	6,755

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
減損損失	3,224	—	3,224	—	3,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	255,020	255,020
当期末残高	—	—	—	1,019,082	1,019,082

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	255,020	255,020
当期末残高	—	—	—	764,062	764,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,844円88銭	1,951円49銭
1株当たり当期純利益金額	83円10銭	154円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	5,534円64銭
1株当たり当期純利益金額	249円32銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	245,358	447,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,358	447,421
普通株式の期中平均株式数(株)	2,952,242	2,894,730

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,381,809	5,612,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,381,809	5,612,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,917,155	2,875,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,068	1,076,668
売掛金	186	65
原材料及び貯蔵品	51	309
前払費用	16,577	16,988
繰延税金資産	189	1,896
未収入金	82,843	—
立替金	—	3,060,279
その他	68,461	99,361
流動資産合計	415,377	4,255,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,178	24,178
減価償却累計額	△2,015	△4,435
建物(純額)	22,163	19,743
工具、器具及び備品	244,268	252,971
減価償却累計額	△107,566	△177,859
工具、器具及び備品(純額)	136,702	75,111
土地	71,332	71,332
有形固定資産合計	230,198	166,188
無形固定資産		
ソフトウェア	381,715	320,983
その他	2,287	2,115
無形固定資産合計	384,003	323,098
投資その他の資産		
投資有価証券	534,069	420,080
関係会社株式	3,918,248	3,794,425
関係会社長期貸付金	33,649	17,329
長期前払費用	3,695	2,006
その他	25,340	24,273
投資その他の資産合計	4,515,003	4,258,115
固定資産合計	5,129,204	4,747,402
資産合計	5,544,581	9,002,970

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	1,537,902
短期借入金	275,140	2,475,140
未払金	55,921	106,407
未払費用	6,566	6,573
未払法人税等	2,700	7,500
前受金	—	9,955
預り金	10,668	13,267
その他	7,812	21,420
流動負債合計	358,808	4,178,166
固定負債		
長期借入金	1,064,315	889,175
繰延税金負債	168,111	96,224
退職給付引当金	499	696
固定負債合計	1,232,926	986,095
負債合計	1,591,735	5,164,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金		
資本準備金	227,573	227,573
その他資本剰余金	2,285,947	2,285,947
資本剰余金合計	2,513,521	2,513,521
利益剰余金		
利益準備金	—	9,723
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	307,268	312,074
利益剰余金合計	307,268	321,798
自己株式	△132,578	△191,522
株主資本合計	3,707,073	3,662,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,772	176,049
評価・換算差額等合計	245,772	176,049
純資産合計	3,952,846	3,838,708
負債純資産合計	5,544,581	9,002,970

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
経営管理料	569,049	685,562
業務受託料	320,217	412,786
関係会社受取配当金	281,823	108,020
売上高合計	1,171,090	1,206,369
売上原価		
業務受託原価	272,398	373,680
売上原価合計	272,398	373,680
売上総利益	898,691	832,688
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,050	128,520
給料及び手当	199,241	247,122
従業員賞与	50,302	64,080
退職給付費用	10,111	11,980
法定福利費	35,082	44,821
賃借料	25,276	35,554
広告宣伝費	21,049	6,731
旅費及び交通費	25,743	25,754
業務委託費	68,207	107,621
その他	57,717	67,193
販売費及び一般管理費合計	595,781	739,380
営業利益	302,909	93,308
営業外収益		
受取利息	1,097	475
受取配当金	5,544	4,773
仕入割引	—	34,804
経営指導料	1,360	—
受取地代家賃	4,750	—
その他	0	2,777
営業外収益合計	12,752	42,831
営業外費用		
支払利息	13,769	13,781
株式交付費	2,590	—
その他	1,559	425
営業外費用合計	17,919	14,207
経常利益	297,743	121,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,095	—
特別利益合計	4,095	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8	10
投資有価証券評価損	4,603	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	14,611	10
税引前当期純利益	287,226	121,921
法人税、住民税及び事業税	5,208	11,906
法人税等調整額	4,112	△1,751
法人税等合計	9,321	10,154
当期純利益	277,905	111,767

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	800,000	1,018,862
当期変動額		
新株の発行	218,862	—
当期変動額合計	218,862	—
当期末残高	1,018,862	1,018,862
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	—	227,573
当期変動額		
新株の発行	218,736	—
資本準備金の積立	8,837	—
当期変動額合計	227,573	—
当期末残高	227,573	227,573
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,383,163	2,285,947
当期変動額		
資本準備金の積立	△8,837	—
剰余金の配当	△88,378	—
当期変動額合計	△97,216	—
当期末残高	2,285,947	2,285,947
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,383,163	2,513,521
当期変動額		
新株の発行	218,736	—
資本準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△88,378	—
当期変動額合計	130,357	—
当期末残高	2,513,521	2,513,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	9,723
当期変動額合計	—	9,723
当期末残高	—	9,723
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	29,363	307,268
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△9,723
剰余金の配当	—	△97,238
当期純利益	277,905	111,767
当期変動額合計	277,905	4,805
当期末残高	307,268	312,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	29,363	307,268
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△97,238
当期純利益	277,905	111,767
当期変動額合計	277,905	14,529
当期末残高	307,268	321,798
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,815	△132,578
当期変動額		
自己株式の取得	△130,763	△58,944
当期変動額合計	△130,763	△58,944
当期末残高	△132,578	△191,522
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,210,711	3,707,073
当期変動額		
新株の発行	437,598	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△88,378	△97,238
当期純利益	277,905	111,767
自己株式の取得	△130,763	△58,944
当期変動額合計	496,361	△44,415
当期末残高	3,707,073	3,662,658
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	234,045	245,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,726	△69,722
当期変動額合計	11,726	△69,722
当期末残高	245,772	176,049
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	234,045	245,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,726	△69,722
当期変動額合計	11,726	△69,722
当期末残高	245,772	176,049
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,444,757	3,952,846
当期変動額		
新株の発行	437,598	—
剰余金の配当	△88,378	△97,238
当期純利益	277,905	111,767
自己株式の取得	△130,763	△58,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,726	△69,722
当期変動額合計	508,088	△114,137
当期末残高	3,952,846	3,838,708



6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年9月21日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 信友 浩一(現 株式会社信友ムラ事務所代表取締役社長 元 九州大学大学院教授)

b. 退任予定取締役

取締役 宮崎 清英(当社監査役に就任予定)

c. 新任監査役候補

監査役 宮崎 清英(現 当社取締役)

監査役 武内 秀明(現 武内法律事務所代表)

d. 退任予定監査役

監査役 田中 勉

(現在兼務しております当社子会社である協和医科器械株式会社及び株式会社オズの監査役を継続して参ります。)

(2) その他

該当事項はありません。